

2 道路、港湾等の交通施設及び通信施設の整備、人の往来並びに物資の流通及び廃棄物の運搬に要する費用の低廉化その他の交通通信の確保 (4) 情報通信

「小笠原海産光ファイバーケーブル設置による情報基盤整備、保守及び運用事業」により、八丈島・小笠原諸島(父島・母島)間に海産光ファイバーケーブルが敷設され、平成23年度からフロートバンドによるインターネット接続や地上波デジタル放送サービスのほか、電子申請サービス等の「公共デジタルサービス」も提供されている。

また、本土の都立広尾病院と小笠原村診療所間を繋いでいるCT画像等を相互に送受信するための「画像電送システム」では、フロートバンドの利用により、画像送信速度が大幅に改善されている。

なお、「小笠原海産光ケーブル整備、保守及び運用共同企業体」が基盤の運用保守を実施しており、24時間365日の監視により、障害発生時には速やかな復旧を行い、安定した通信サービスの提供を実現している。

現状と課題

- 整備された高度な情報通信基盤を、様々な分野でより有効活用を図っていく必要がある。

今後5年間の取組

- 「小笠原海産光ケーブル整備、保守及び運用共同企業体」と連携し、引き続き、安定した通信サービスの提供を行う。【都】
- 住民生活の利便性向上のため、教育、文化、気象等の様々な分野において情報通信環境の有効活用について検討を進める。【村】
- 情報通信環境の安定性と快適性維持のため、島内の情報通信基盤の再整備について検討する。【村】

年次計画

具体的な取組	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
安定した通信サービスの提供	継続				
情報通信環境の有効活用、再整備の検討	継続				

2 道路、港湾等の交通施設及び通信施設の整備、人の往来並びに物資の流通及び廃棄物の運搬に要する費用の低廉化その他の交通通信の確保 (5) 人の往来等に要する費用の低廉化

小笠原諸島は本土から約1,000km離れているため、人の往来・物資の流通・廃棄物の運搬に要する費用の面で、住民生活の安定や観光産業の振興にとって不利性を有している。

人の往来については、運航事業者等による村民割引などの運賃割引制度が導入されており、利用者の負担軽減を図っている。

物資の流通については、小笠原諸島で販売される生活物資の本土からの海上輸送費に対し、都がその一部を支援し、島内の物価安定を図っている。

また、農水産物の小笠原諸島から本土への輸送費についても、都がその一部を支援し、産業の振興を図っている。

現状と課題

- 生活物資や生産物の輸送費支援については、住民生活の安定のため、安定的に継続される必要がある。
- 定期船については、長距離航路であることから、高い運賃設定となっている。

今後5年間の取組

- 人や物資の移動に利用される航路は生活に不可欠なインフラであるとともに、産業を支える根幹であることから、安全かつ安定的な輸送の確保に努め、人の往来等に際する利便性の向上に努める。【都・村】
- 定期航路の旅客運賃及び産業の振興を支える貨物運賃については、住民生活の安定や観光産業の活性化に波及するため、運賃の低廉化に向け、運航事業者等への支援策の導入について関係機関と調整していく。【都・村】

年次計画

具体的な取組	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生活物資等輸送費の支援	継続				

3 地域の特性に即した農林水産業、商工業等の産業の振興開発 (1) 農業

復旧以降、ほ場造成や農道などの農業生産基盤の整備を進めるとともに、各種試験研究や栽培技術指導により、農業生産活動は充実し、農産物の安定生産や農業の担い手の育成・確保が図られてきた。現在、農業就業人口（販売農家）は36戸（45人）で、そのうち65歳以上の占める割合は約31%（14人）である。一戸当たりの平均経営面積は71aで、農地の自己所有率は本土と比較して低い。小笠原村の平成23年度の農業産出額は約1億3,000万円で近年増加傾向にあり、トマトやミニトマトなどの野菜類とパッションフルーツやマンゴータなどの果実類が全体の80%以上を占めている。小笠原諸島は年間を通じて亜熱帯性の気候を生かした農産物の生産が行われているものの、台風や低気圧などによる強風害、塩害等のリスクが常に存在している。こうした小笠原諸島特有の不利性を抱えながらも、温暖な気候等の地域の特性を生かした農業生産が行われている。

現状と課題

- 農地の適正利用の責務や売買に関する法的規制が無いことや後継者不足等により、農地の転用や耕作放棄が進んでいる。また、未利用農地が多く存在するが、所有者不在の土地が多いことなどから、農地の流動化が進んでいない。
- 教育ハウスや耐風強化型ハウス等の生産施設の整備により、頻発する台風など気象条件等に左右されない安定的な生産体制の確立が必要である。一方、施設化の推進は、農業用水不足の要因となることが懸念される。
- 農業生産基盤の整備、地域資源の活用、特産品の生産開発、他産業・地域との連携など総合的な農業振興施策により、生産性や品質を向上させ、農業経営の安定化を図る必要がある。
- 作物、栽培形態の多様化等に伴い、小笠原諸島に従来生息が確認されていなかった新しい病害虫の発生が頻発している。
- 本土への輸送コストが割高になること、長時間の輸送による荷傷みの発生等、遠隔離島ならではの地理的不利性を抱えている。

今後5年間の取組

- 農地の所有者と利用者の仲介を促進するため、農地情報整理台帳等を積極的に活用し、農地の流動化や遊休農地の活用を図り、農地の確保を推進する。【村】
- 農地造成やかんがい施設等、農業基盤の整備を進めるとともに、耐風強化型ハウスや集出荷施設等の整備を検討し、農業の振興に努める。【都・村】
また、かん水方法の在り方の見直しを関係機関と協議する。
- 病害虫の防除、ノヤキなどによる農業被害対策等を講じるとともに、土壌改良及び地力の維持増進を図る。【都・村】
- 試験研究及び農業技術の改善・普及に努め、基幹作物の高品質化・高付加価値化の支援、実践に即した技術指導などを行い、生産性の向上及び農業経営の安定化を図るとともに、新規就農者に対する自立支援等を行う。【都・村】

年次計画

具体的な取組	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
農地の流動化等			継続		
農業関連施設等の検討・整備			継続		
農業被害対策、土壌改良技術指導等			継続		
試験研究、農業技術の改善・普及及び技術指導			継続		



小笠原諸島の特産品
パッションフルーツ、パパイア、島シモン及びミニトマト